

政治・経済

## 政治・経済

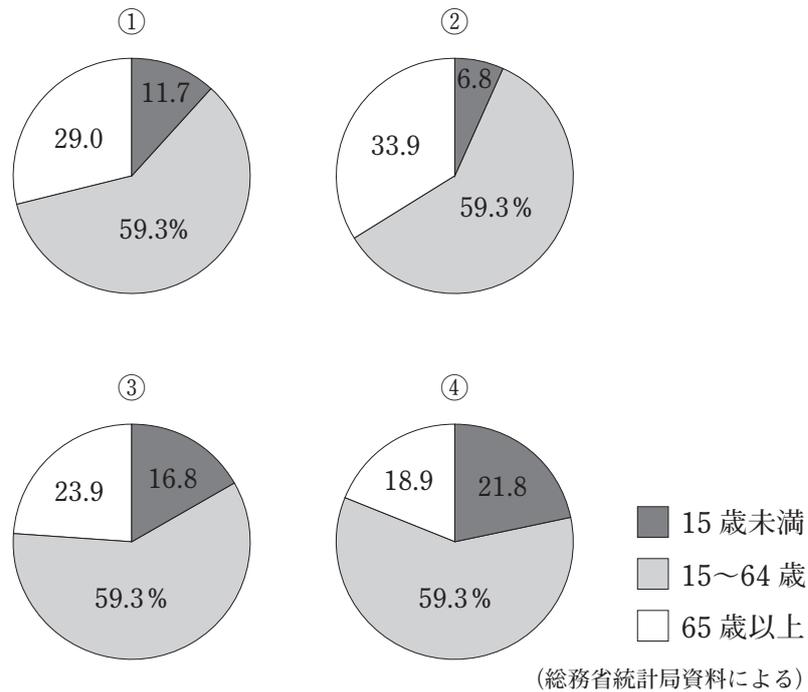
第1問 次の文章を読み、下の問い（問1～7）に答えよ。

2021年10月時点の㉑日本の総人口（外国人住民を含む）は、約1億2550万2千人で、前年に比べ約64万4千人の減少となった。同じ年の4月の調査では、島根県の人口は約67万人であるから、1年でその県の人口分近くが減少したことになる。このような㉒人口減少は、少子化が進んでいるためであるが、高齢化の進行とともに、社会や経済、そして㉓社会保障の持続可能性などにも大きな影響を与える。

社会保障は、国民に健やかで安心できる生活を保障することを目的としているが、日本では社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の4本の柱から成り立っている。その中で、社会保険としては、㉔医療保険、㉕年金保険、雇用保険などがある。公的扶助の中心となるのは生活保護で、生活困窮者に対して一定水準の生活を国が保障する。また、社会福祉の施策としては、高齢者や㉖障がい者など社会的に弱い立場にある人々を支援するために、福祉施設を設けたり福祉サービスを提供したりしている。公衆衛生の分野では、保健所が中心となって感染症予防のための業務を遂行したり、環境衛生の仕事を行ったりしている。

少子高齢化が進む日本では、若者の活力を発揮してもらう環境をつくるために、㉗18歳選挙権・18歳成年の改革が実行された。確かに、若者の活力を社会で発揮してもらうのは重要なことである。しかし、同時に、日本全体の活力が損なわれないうちに、少子化の現状を改善する施策をより強力に実施していくことも重要と思われる。

問1 下線部㉔に関連して、2022年5月1日時点の日本の人口の構成（%）を示している図として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。



問2 下線部㉔に関連して、日本の人口や地域に関わる現象についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 2010年代以降、合計特殊出生率が1.0を下回る事態が続いている。
- ② コロナ禍でリモートワークが増え、結果的に待機児童問題が解消された。
- ③ 過疎地域では、共同体としての機能を失った限界集落が生まれている。
- ④ 新型コロナウイルスの感染拡大以前から、東京圏の人口減少が始まっていた。

問3 下線部㉓に関して、次の図は2021年度の社会保障の給付と負担の現状（予算ベース）を示している。この図中のアとウに当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

【給付】

ア 58.5兆円 (45.1%)	イ 40.7兆円 (31.4%)	福祉その他 30.5兆円 (23.5%)
---------------------	---------------------	-------------------------

【負担】

ウ 72.4兆円 (58.6%)	エ 51.3兆円 (41.4%)	
---------------------	---------------------	--

↑  
積立金の運用収入等

(社会保障の給付と負担の現状 (mhlw. go. jp) による)

- ① ア 医療      ウ 公費
- ② ア 医療      ウ 保険料
- ③ ア 年金      ウ 公費
- ④ ア 年金      ウ 保険料

問4 下線部㉔に関して、日本の医療保険制度についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 老人保健制度が後期高齢者医療制度にかわり、70歳以上の人は必ずこの制度に加入しなければならない。
- ② 会社員が風邪をひいて医療機関で診療を受けたとき、自己負担として診療費の4割を支払うことになっている。
- ③ 国民皆保険制度が確立されており、自営業者や農業に従事している人は国民健康保険に加入することになっている。
- ④ 会社員が業務上の負傷をしたときなどに一定額の保険給付金を受け取るためには、会社員は任意で保険金を負担して労働者災害補償保険に加入していなければならない。

問5 下線部㉔に関して、日本の年金制度についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 公的年金制度の財政は、現在では、「世代間扶養」の考え方に基づいて、積立方式で運用されている。
- ② 加入者によって拠出された保険料とその運用収益との合計額をもとに、将来の給付額が決定する確定拠出年金が導入されている。
- ③ 公的年金の財政に懸念が生じたため、会社員の被扶養配偶者である第3号被保険者も保険料を納付することになった。
- ④ 年金の受給開始年齢が70歳からになり、年金を受け取るための受給資格期間が10年から25年に延長された。

問6 下線部㉕についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 障害者権利条約を日本政府が批准するに際して、国内法を整備する一環として身体障害者福祉法が制定された。
- ② 障害者雇用促進法は、国、地方公共団体や企業が障がい者の雇用を促進し、法定雇用率を達成することを求めている。
- ③ 交通事故によるケガや病気などによって障がいを負ったとき、現役世代の人も含めて受け取ることができる年金として、障害年金がある。
- ④ 障がい者や高齢者なども含めて、あらゆる人がともに生活できる社会を築くことをめざす考え方や理念をノーマライゼーションという。

問7 下線部㊸に関して、18歳になった人についての記述ア～エから正しいものをすべて選んだとき、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 7

ア 被選挙権年齢が引き下げられたので、18歳になった人は市町村会議員選挙に立候補することができる。

イ 18歳になった人は、親の同意を得なくても、ローンを組んで自動車を購入することができる。

ウ 犯罪を犯したときの年齢が18歳であった場合は少年法が適用されなくなり、原則として成人として刑事裁判を受ける。

エ 18歳になった人は裁判員候補者名簿に記載され、裁判員として裁判員裁判に参加することができる。

① アとイ

② アとウ

③ アとエ

④ イとウ

⑤ イとエ

⑥ ウとエ

**第2問** 次の文章を読み、下の問い（問1～7）に答えよ。

2021年10月に行われた<sup>㉑</sup>衆議院議員総選挙の一つの特徴は、女性議員の当選者が45人だったことである。この結果は、前回の当選者数を2人下回り、全当選者に占める割合も10%に届かなかった。2018年に候補者男女均等法が施行されたが、女性の候補者の割合は17.7%と前回とほとんど変わらなかった。日本国憲法は、<sup>㉒</sup>国会を「国権の最高機関であつて、国の唯一の立法機関」（第41条）としている。国民の多様な意見を国会における<sup>㉓</sup>審議や討論に反映させるためには、政治における男女の共同参画の実現が重要なステップになると考えられるが、男女平等にはほど遠いのが国会の現状である。

日本国憲法は、先の規定に続いて、国会について詳しく規定している。国会としての意思決定は原則として衆議院・参議院の決定の一致によるが、両院の<sup>㉔</sup>議決が異なるときには衆議院の優越が認められている。また、<sup>㉕</sup>両院協議会を必ず開かなければならない場合も規定されている。さらに、重要な権限である<sup>㉖</sup>国政調査権についての規定もある。

しかしながら、現実の国会における論議については、多数決原理を根拠として、審議が深まらないうちに採決が行われることもあった。そのため、1999年には国会審議活性化法を成立させるなど<sup>㉗</sup>国会の改革に取り組み、すでに20年以上経過している。まずは、改革の成果があったのかどうか見極めることが重要であろう。その上で、国権の最高機関としての役割を果たすためのさらなる改革が必要かどうか、<sup>しんし</sup>真摯に考察することが求められている。

**問1** 下線部<sup>㉑</sup>に関連して、国会議員に関して日本国憲法が規定している内容についての次の記述A～Cのうち、正しいものはどれか。当てはまる記述すべてを選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 8

- A 国会議員は、国庫から相当額の歳費を受けるが、裁判官と同じく、減額されることはないとされている。
- B 国会議員は、議院で行った演説、討論または表決について、院内で責任を問われることはないとされている。
- C 会期前に逮捕された国会議員は、その議院の要求があれば、会期中これを釈放しなければならないとされている。

- ① A                      ② B                      ③ C  
④ AとB                  ⑤ AとC                  ⑥ BとC  
⑦ AとBとC

問2 下線部⑥についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

9

- ① 常会は、毎年12月に召集されて翌年度の予算についての審議を行うが、会期の延長はできない。
- ② 参議院の緊急集会は、衆議院の解散中に緊急事態が生じたときに、内閣の求めによって開かれる。
- ③ 臨時会については、衆議院か参議院の総議員の4分の1以上の要求があれば、内閣はその召集を決定しなければならない。
- ④ 特別会は、衆議院の解散後に行われる総選挙の日から30日以内に開かれ、内閣総理大臣の指名などを行う。

問3 下線部⑦に関連して、次の文章は国会の常任委員会について述べたものである。この文章中の空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまる語句の組合せとして最も**適当なもの**を、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 10

衆議院と参議院には常任委員会が置かれている。常任委員会の中で、本会議の日程や議題などの調整を行うのが **ア** である。また、1999年に導入された党首討論は内閣総理大臣と野党の各党首との討論であるが、**イ** の衆参両院の合同審査会において行われる。活発な論戦が期待されているが、行われた回数が少なく、討論時間も短いという批判がある。

- ① **ア** 国会対策委員会      **イ** 内閣委員会
- ② **ア** 国会対策委員会      **イ** 国家基本政策委員会
- ③ **ア** 国会対策委員会      **イ** 予算委員会
- ④ **ア** 議院運営委員会      **イ** 内閣委員会
- ⑤ **ア** 議院運営委員会      **イ** 国家基本政策委員会
- ⑥ **ア** 議院運営委員会      **イ** 予算委員会

問4 下線部㉔に関して、国会における審議や採決、議決についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

- ① 国会では審議に十分な時間をかけるため、会期中に議決にいたらなかった案件は、次の会期に継続するという原則が採用されている。
- ② 衆議院・参議院とも、少なくとも総議員の過半数の出席がなければ、本会議を開き議決することができない。
- ③ 国会では、法律案を審議するときには、まず本会議で審議して採決し、その上で該当する委員会に送ることが原則とされている。
- ④ 委員会では、予算及び重要な歳入法案などについては、採決前に、学識経験者などを呼んで意見を聞く公聴会を開かなければならない。

問5 下線部㉕に関して、日本国憲法において、衆議院と参議院の議決が異なったとき、必ず両院協議会を開かなければならない議案とされているものとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 12

- ① 議員の懲罰
- ② 法律案の議決
- ③ 内閣不信任決議
- ④ 予算の議決

問6 下線部㉖についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

13

- ① 国政調査権は、衆議院と参議院の合同の調査会によって行使される権限であると憲法に規定されている。
- ② 国政調査権は、国政に関する調査に関して、証人の出頭や証言、記録の提出を要求することができる権限である。
- ③ 国会における証人喚問中は、証人のプライバシーに配慮して、写真撮影やテレビ中継はできないことになっている。
- ④ 国政調査権は、国会が国権の最高機関であることから、裁判所の確定した判決についても調査することが法律で認められている。

問7 下線部㊸に関して、1990年代から取り組まれた国会改革についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 14

- ① 各議員が自己の責任のもとで採決に臨めるよう、政党が議員に党議拘束をかけることが禁止された。
- ② 国会に、下級裁判所の裁判官を罷免するべきかどうか判断する弾劾裁判所が設置されることになった。
- ③ 国会の質疑において、官僚が政府委員として大臣に代わって質問に答弁する制度が、廃止された。
- ④ 国会の審議を活性化させるため、内閣提出法案だけでなく議員提出法案も提案できるようになった。

**第3問** 次の高校生がまとめた財政に関するノートを読み、下の問い（問1～7）に答えよ。

I 財政の役割

(1) 政府は租税を徴収して資金を調達し、さまざまな目的のために支出する

① 財政の三つの機能

・資源配分の調整機能 ・所得の再分配機能 ・景気の安定化機能

(2) ② 日本国憲法における財政に関する規定

II 日本の予算

(1) 歳入と③ 歳出の内訳 → 最も多額の歳出項目は何か？ その理由も確認

(2) ④ 租税の分類

・直接税と間接税 ・国税と地方税 → 表にしてまとめておくこと

(3) ⑤ 税負担の公平性

・垂直的公平と水平的公平 ・所得の捕捉率

III 日本の⑥ 財政の課題

(1) 赤字国債と建設国債 → 財政法の規定を確認すること

(2) ⑦ 国債発行残高の増大 → ギリシャのようになる恐れがないかどうか？

(3) 財政再建の必要性 → 持続可能な日本の財政を確立するために！

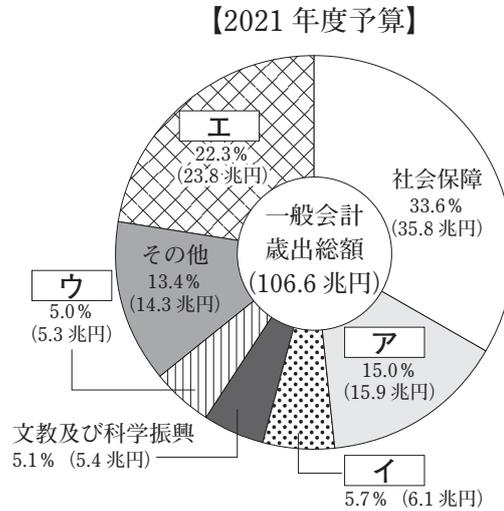
**問1** 下線部①に関して、財政の機能についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① 所得の再分配機能が発揮されると、再分配後のジニ係数は再分配前より大きくなる。
- ② 日本の財政には、景気を自動的に安定化させる機能が備わっている。
- ③ 公共財を政府が社会に提供することは、資源配分の調整機能に当たる。
- ④ 財政政策と金融政策が一体的に運用されることをポリシー・ミックスという。

**問2** 下線部②に関して、財政に関して日本国憲法が規定している内容についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 16

- ① 国費を支出し、または国が債務を負担するには、閣議の議決に基づくことが必要とされる。
- ② 国の収入支出の決算は、毎年会計検査院が検査し、内閣は次の年度に検査報告とともに国会に提出しなければならない。
- ③ 予見することが難しい予算の不足に充てるため、国会の議決に基づいて特別会計を設けることができる。
- ④ 国会は、国民に対して、定期的に、少なくとも毎年1回以上、国の財政状況について報告しなければならない。

問3 下線部㉓に関して、次の図は2021年度の当初予算の歳出の内訳を示している。この図中の空欄 **ア**・**エ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 **17**



(注) 「その他」には、新型コロナウイルス感染症対策予備費(4.7% (5.0兆円))が含まれる。

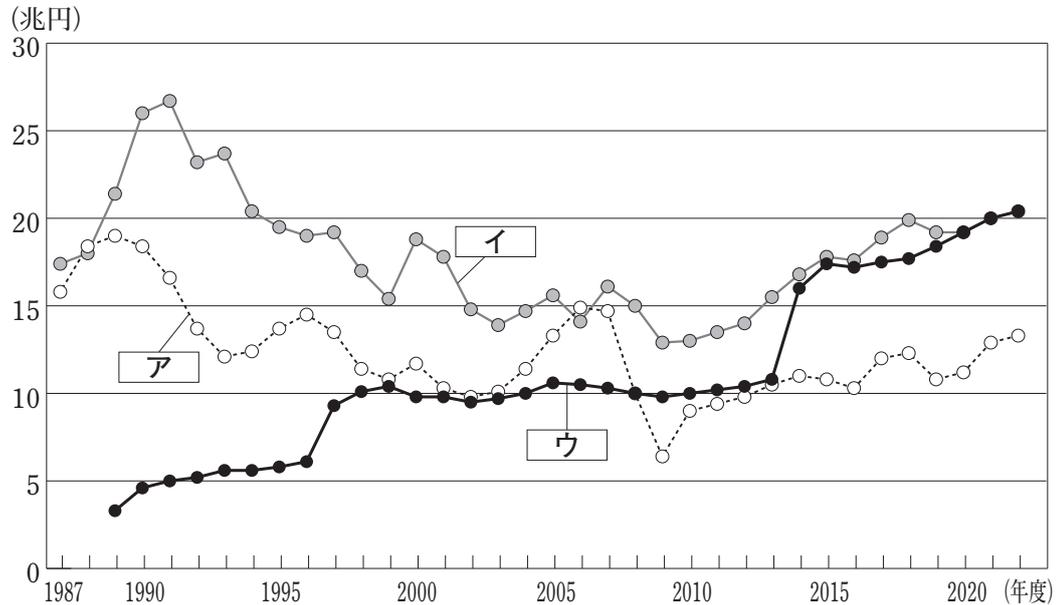
(日本の財政の状況：財務省 (mof. go. jp) による)

- |                      |                    |
|----------------------|--------------------|
| ① <b>ア</b> 国債費       | <b>エ</b> 防衛        |
| ② <b>ア</b> 国債費       | <b>エ</b> 地方交付税交付金等 |
| ③ <b>ア</b> 防衛        | <b>エ</b> 公共事業      |
| ④ <b>ア</b> 防衛        | <b>エ</b> 国債費       |
| ⑤ <b>ア</b> 地方交付税交付金等 | <b>エ</b> 公共事業      |
| ⑥ <b>ア</b> 地方交付税交付金等 | <b>エ</b> 国債費       |

問4 下線部㉔に関して、日本の税についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **18**

- ① 第二次世界大戦後のシャープ勧告において、日本の税の直間比率は間接税の割合が大きくなるよう勧告された。
- ② 所得税は累進課税制度に基づいて徴収されており、会社員や自営業者などは源泉徴収という方法によって税を納めている。
- ③ 消費税は税の徴収における水平的公平の実現において優れており、その一定割合は地方消費税として徴収される。
- ④ 地方税に比べると国税の割合が大きくなっているが、固定資産税や相続税は国税として徴収されている。

問5 下線部㉔に関して、次の図は消費税・所得税・法人税の税収の推移を示している。図中の空欄 **ア** ~ **ウ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①~⑥のうちから一つ選べ。 **19**



(税収に関する資料：財務省 (mof. go. jp) による)

- |   |       |       |       |
|---|-------|-------|-------|
| ① | ア 所得税 | イ 消費税 | ウ 法人税 |
| ② | ア 所得税 | イ 法人税 | ウ 消費税 |
| ③ | ア 消費税 | イ 所得税 | ウ 法人税 |
| ④ | ア 消費税 | イ 法人税 | ウ 所得税 |
| ⑤ | ア 法人税 | イ 所得税 | ウ 消費税 |
| ⑥ | ア 法人税 | イ 消費税 | ウ 所得税 |

問6 下線部㉕に関して、日本の財政が直面する問題についての記述として**適当でないもの**を、次の①~④のうちから一つ選べ。 **20**

- ① 日本の国民負担率はしだいに上昇してきているが、北欧のスウェーデンなどの水準には達していない。
- ② 国債が大量に発行されることによって、企業に回るべき資金が抑制されるクラウディング・アウトが生じる懸念が指摘されている。
- ③ 赤字国債（特例国債）発行によって公共建築物ができたり国土が強靱化されたりしているので、世代間の不公平の問題は生じない。
- ④ 政府は基礎的財政収支を黒字化することをめざしているが、2020年度はまだ赤字の状態であった。

問7 下線部㊸に関して、国債についての次の記述A～Cのうち、正しいものはどれか。当てはまる記述すべてを選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 21

A 国債の発行残高は、現在では 1000 兆円を超えている。

B 「公共事業費、出資金及び貸付金の財源」については例外として、財政法で「国債発行又は借入金により調達」することが認められていて「建設国債」と呼ばれている。

C 日本の国債は日本国内でのみ発行されており、海外の投資家が日本の国債を保有することはできない。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

第4問 次の文章を読み、下の問い（問1～7）に答えよ。

日本の<sup>Ⓐ</sup>選挙制度については、1990年代に大きな改革が行われた。衆議院の選挙制度として<sup>Ⓑ</sup>小選挙区比例代表並立制が導入されたのである。また、<sup>Ⓒ</sup>選挙運動についての改革や投票時間の延長など投票環境についての改革も行われてきた。一般的に、選挙の4原則として、普通選挙、平等選挙、直接選挙、秘密選挙を挙げることができるが、現在の日本では平等選挙の原則を除いて実現していると言うことができよう。平等選挙になっていないのは、「一票の格差」の問題が解消できていないからである。

ところで、1990年代の改革は、<sup>Ⓓ</sup>日本の政党政治の大きな変動にともなうものであった。第二次世界大戦後の日本政治には多くの政党が登場してきた。1950年代半ばに誕生した<sup>Ⓔ</sup>自由民主党（以下、自民党）が、それ以降、中心的な位置に立ち続けてきた。野党であったいくつかの時期を除いて、<sup>Ⓕ</sup>内閣を形成し、内政と<sup>Ⓖ</sup>外交を担ってきたのである。国会における強引な採決や「金権政治」などに対して国民の大きな批判にさらされたときもあったが、党内からの批判をも活力にして、政権を維持してきた。また、小選挙区での全得票率が47.8%しかないのに小選挙区の議席獲得率が74.4%に達する（2017年の衆議院議員総選挙の場合）という「マジック」も有利に働いた。

このような「マジック」も現在の選挙制度の問題点であるという指摘がある。この点も含めて、選挙制度や政党政治のあり方を考えることが私たちの課題であるように思われる。

問1 下線部<sup>Ⓐ</sup>に関して、次の参議院の選挙制度についてまとめた文章中の空欄  ～  に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。

参議院は248人の議員から構成されている。参議院議員通常選挙は3年ごとに行われるので、1回の選挙では124人の議員が選出されることになる。その選挙は、 の選挙区選挙と全国を とする比例代表選挙で実施される。そして、比例代表選挙では有権者は を投票用紙に記入する。

- |   |   |    |   |        |   |            |
|---|---|----|---|--------|---|------------|
| ① | ア | 45 | イ | 1区     | ウ | 候補者名       |
| ② | ア | 45 | イ | 1区     | ウ | 政党名または候補者名 |
| ③ | ア | 45 | イ | 11ブロック | ウ | 候補者名       |
| ④ | ア | 45 | イ | 11ブロック | ウ | 政党名または候補者名 |
| ⑤ | ア | 47 | イ | 1区     | ウ | 候補者名       |
| ⑥ | ア | 47 | イ | 1区     | ウ | 政党名または候補者名 |
| ⑦ | ア | 47 | イ | 11ブロック | ウ | 候補者名       |
| ⑧ | ア | 47 | イ | 11ブロック | ウ | 政党名または候補者名 |

問2 下線部㉔について、次の表は、衆議院議員総選挙におけるX党の比例代表選挙の名簿登載者A～Eの順位と得票数を示している。表のすべての候補者が小選挙区でも立候補したが、小選挙区選挙では当選することができなかった。しかし、X党の比例代表選挙の得票数から、3人が当選することが決まった。この場合、現行の日本の制度によって比例代表で復活当選する候補者は誰か。惜敗率を考えながら、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。なお、いずれの候補者も小選挙区で有効投票総数の10%を獲得しているものとする。 23

名簿順位	候補者名	小選挙区における 候補者の得票数（千票）	小選挙区における 当選者の得票数（千票）
1	A	70	150
2	B	80	160
2	C	90	100
2	D	130	200
2	E	110	160

- ① AとBとC
- ② BとCとD
- ③ BとDとE
- ④ CとDとE
- ⑤ AとDとE
- ⑥ AとCとE

問3 下線部㉕に関して、現在の日本の選挙運動についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 24

- ① 選挙運動期間中は、候補者だけでなく有権者もホームページやブログを用いた選挙運動ができることになった。
- ② 選挙運動期間中は、候補者は有権者に自らの政策を詳しくうたえるために戸別訪問をすることができる。
- ③ 候補者を立てた政党は、選挙運動期間中に政策と工程表をまとめたマニフェストを発表することが義務づけられている。
- ④ 公職選挙法が改正されたため、選挙運動期間中は、高校生なら誰でも選挙運動ができることになった。

問4 下線部㉔に関して、第二次世界大戦後の日本の政党政治についての記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 25

- ① 55年体制が成立するまでは、終戦から日本民主党と自由党による連立内閣が継続していた。
- ② 1960年代に入って公明党が誕生した直後に、自民党と公明党の連立内閣が成立した。
- ③ 1990年代には非自民・非共産の細川連立内閣が成立して、55年体制は幕を下ろすことになった。
- ④ 終戦から2000年代に至るまで、日本社会党と自民党が手を結んで連立内閣を形成したことはない。

問5 下線部㉕に関して、55年体制下の自民党についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 26

- ① 親の地盤を引き継いで、自分も国会議員となる二世議員が現れていた。
- ② リクルート事件などの汚職事件によって、国民の政治不信が大きくなった。
- ③ 派閥の領袖（トップ）が党の総裁をめざして抗争する事態が、繰り広げられた。
- ④ 中選挙区制の選挙制度においても、1選挙区には一人の候補者のみ立候補させた。

問6 下線部㉖に関して、日本の内閣についての記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 27

- ① 佐藤栄作内閣は、長期にわたる政権であり、国民所得倍増計画の実施や日中平和友好条約の締結などの実績を残した。
- ② 田中角栄内閣は、日中共同声明に調印して日中の国交を正常化し、また日本列島改造論を掲げて内政に取り組んだ。
- ③ 小泉純一郎内閣は、行政改革に取り組み、日本電信電話公社や日本専売公社などの民営化を実現した。
- ④ 鳩山由紀夫内閣は、政権交代を掲げて選挙を戦い政権につき、沖縄の米軍基地の縮小や本土への移転を果たすなどの成果をあげた。

問7 下線部㊸に関連して、第二次世界大戦後の日本の外交についての次の記述A～Cのうち、正しいものはどれか。当てはまる記述すべてを選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 28

A 1951年にはサンフランシスコ平和条約が調印され、翌年日本は占領状態を脱して主権を回復した。

B 1956年には日ソ共同宣言が発表されたことで日ソ間の国交が回復し、ソ連は日本の国際連合への加盟を支持することになった。

C 1960年には日米新安全保障条約が調印され、アメリカは日本の国是である非核三原則を尊重することが明記された。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

**第5問** 次の大学生の会話文を読み、下の問い（問1～7）に答えよ。

A：今日の先生の説明では、ようやく留学に行けそうな感じだね。

B：そうだね、先輩たちはなかなか行けなくて、気の毒だった。大学に入った目的の一つは、短期でもいいから留学することだから、なんとか実現できたらうれしいけど。

A：外国で生活すると視野が広がるよ。日本に閉じこもるのではなくて、学生時代に外国との交流の機会をもっと持つほうがいいと思うんだ。

B：国レベルで言うと、日本にとっては、外国と<sup>a</sup>貿易を拡大することが経済成長の一つの要因だった。<sup>b</sup>第二次世界大戦前に国際的な孤立を深めたことも反省材料にしたんだと思う。孤立じゃなくて、交流を求める精神が大切ということだね。

A：確かに、Bさんの言うとおり、日本の経済成長にとっては、戦後の<sup>c</sup>国際経済体制の中で、<sup>d</sup>諸外国との貿易を拡大させていったことが大きかった。

B：もちろん、長い歴史の中では経済摩擦が生じたこともあったし、<sup>e</sup>国際経済の変調の影響を受けたこともあったんだ。

A：そのとおりだね。でも、平和な世界で<sup>f</sup>自由貿易を進めることは基本的に望ましいことだよね。

B：そう思うよ。なんとか、3学年になるまでには、フランスに留学して、<sup>g</sup>地域経済統合の実際の姿も見てみたい。お互いに、希望が実現するといいね。

**問1** 下線部<sup>a</sup>に関して、GATTとWTOについての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① GATTは関税と貿易に関する一般協定のことであり、自由・多角・無差別を原則としていた。
- ② GATTのウルグアイ・ラウンドでは、反ダンピングや工業製品の関税引き下げと非関税障壁の撤廃に限定して論議された。
- ③ WTOは世界貿易機関のことであり、サービスや知的財産権などの分野にもルールを拡大した。
- ④ WTOのドーハ・ラウンドは2001年から議論が始まり、農業分野の貿易自由化などが交渉の対象にされた。

問2 下線部⑥に関して、次の文章中の空欄 **ア** ~ **ウ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①~⑧のうちから一つ選べ。 **30**

1929年の世界恐慌の後、1930年代には不況が国際社会を覆った。そのような状況の中で、各国は輸入を抑え輸出を増大させることで不況を克服しようとし、**ア** 競争を行うとともに輸入品に高率の関税をかけるようになった。その結果、世界の貿易量は **イ** することになり、主要国は **ウ** 経済を形成することになった。このような国際経済の変化が第二次世界大戦の勃発につながったと言われている。

- ① **ア** 為替切り下げ    **イ** 増大    **ウ** セーフガード
- ② **ア** 為替切り下げ    **イ** 増大    **ウ** ブロック
- ③ **ア** 為替切り下げ    **イ** 減少    **ウ** セーフガード
- ④ **ア** 為替切り下げ    **イ** 減少    **ウ** ブロック
- ⑤ **ア** 為替切り上げ    **イ** 増大    **ウ** セーフガード
- ⑥ **ア** 為替切り上げ    **イ** 増大    **ウ** ブロック
- ⑦ **ア** 為替切り上げ    **イ** 減少    **ウ** セーフガード
- ⑧ **ア** 為替切り上げ    **イ** 減少    **ウ** ブロック

問3 下線部③について、国際経済体制に関わる語句A~Cと、その説明ア~ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①~⑥のうちから一つ選べ。 **31**

- A SDR
- B IMF
- C IBRD

- ア** 第二次世界大戦後のヨーロッパの復興支援を目的として設立された。
- イ** 国際収支が著しく悪化した加盟国に対して融資を実施することなどを行ってきた。
- ウ** 固定為替相場制のわく組みの中で、金やドルを補完する国際決済手段として創設された。

- ① A-ア    B-イ    C-ウ
- ② A-ア    B-ウ    C-イ
- ③ A-イ    B-ア    C-ウ
- ④ A-イ    B-ウ    C-ア
- ⑤ A-ウ    B-ア    C-イ
- ⑥ A-ウ    B-イ    C-ア

問4 下線部㉔に関連して、中国経済についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 32

- ① 1980年代から一国二制度を採用し、社会主義市場経済を推進した。
- ② 1990年代からアジア NIES の一員として経済成長を遂げてきた。
- ③ 2000年代にはアジアインフラ投資銀行を設立し、各国に融資した。
- ④ 2010年代には名目 GDP がアメリカに次いで世界第2位になった。

問5 下線部㉕に関して、国際経済における大きな動きについての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 33

- ① 金とドルの交換停止を発表し自国経済の立て直しを図ったニクソン・ショックは世界に衝撃を与えたが、結局、プラザ合意が成立して混乱は収束した。
- ② タイの通貨バーツが暴落したことをきっかけとして発生したアジア通貨危機は、インドネシア、韓国などアジア諸国に波及して経済危機を引き起こした。
- ③ リーマン・ブラザーズが破綻した結果、サブプライムローン問題が発生し、金融不安となって各国に広がり世界金融危機に陥った。
- ④ ギリシャの財政状況の悪化が表面化したことで EU（ヨーロッパ連合）内が混乱し、結局ギリシャが EU から離脱することになった。

問6 下線部㉔に関連して、次の比較生産費説に関する表を見て、文章中の空欄  ～  に当てはまる語句と数値の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。

	綿織物 1 単位の生産に 要する労働者数	ブドウ酒 1 単位の生産に 要する労働者数
A 国	30	60
B 国	24	12

自由貿易と国際分業が双方の国に利益をもたらすという比較生産費説を主張したのは  である。上の表において、A 国は  の生産に比較優位を持ち、B 国はもう一方の商品の生産に比較優位を持っている。このとき、A 国・B 国が比較優位を持つ商品の生産に特化すると、両国で生産される量は、二つの商品とも特化前のそれぞれ 1 単位からそれぞれ  単位に増加することになる。

- |   |                                     |                                     |                                  |
|---|-------------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|
| ① | <input type="text" value="ア"/> リスト  | <input type="text" value="イ"/> 綿織物  | <input type="text" value="ウ"/> 3 |
| ② | <input type="text" value="ア"/> リスト  | <input type="text" value="イ"/> 綿織物  | <input type="text" value="ウ"/> 4 |
| ③ | <input type="text" value="ア"/> リスト  | <input type="text" value="イ"/> ブドウ酒 | <input type="text" value="ウ"/> 3 |
| ④ | <input type="text" value="ア"/> リスト  | <input type="text" value="イ"/> ブドウ酒 | <input type="text" value="ウ"/> 4 |
| ⑤ | <input type="text" value="ア"/> リカード | <input type="text" value="イ"/> 綿織物  | <input type="text" value="ウ"/> 3 |
| ⑥ | <input type="text" value="ア"/> リカード | <input type="text" value="イ"/> 綿織物  | <input type="text" value="ウ"/> 4 |
| ⑦ | <input type="text" value="ア"/> リカード | <input type="text" value="イ"/> ブドウ酒 | <input type="text" value="ウ"/> 3 |
| ⑧ | <input type="text" value="ア"/> リカード | <input type="text" value="イ"/> ブドウ酒 | <input type="text" value="ウ"/> 4 |

問7 下線部㉕についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ASEAN10 各国と日本や中国などの交渉が実を結び、巨大な人口圏を擁する RCEP 協定が発効した。
- ② ブラジルやインド、南アフリカ共和国などが BRICS を結成し、共通の関税政策を実施している。
- ③ オーストラリアの提唱によって結成された APEC は、アメリカや日本も参加する TPP11 に発展した。
- ④ NAFTA からアメリカが離脱したため、結局カナダとメキシコの二国間の経済連携協定になった。

(政治・経済の問題は終わり)